



県 章

# 沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

## 目 次

### 告 示

- 歳入の収納の事務の委託（中小企業支援課）…………… 1
- 漁船損害等補償法施行令に基づく付保義務の同意を求めるための事前届出（水産課）…………… 1
- 基本測量の実施の通知（道路管理課）…………… 2

### 公 告

- 建設業者の許可の取消し（技術・建設業課）…………… 2
- 特定調達契約に係る落札者の決定・4件（下水道事務所）…………… 3
- 開発行為に関する工事の完了・2件（建築指導課）…………… 5

### 選挙管理委員会事項

- 選挙管理事務執行取扱規程の一部を改正する告示…………… 5

## 告 示

### 沖縄県告示第337号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、次のとおり歳入の収納の事務を委託した。

平成29年 6 月16日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 委託した収納事務 平成29年度旧中小企業設備近代化資金貸付金の元金償還金及び平成29年度中小企業高度化資金貸付金の元金償還金の収納事務
- 2 受託者の名称及び所在地
  - (1) 名称 株式会社沖縄債権回収サービス
  - (2) 所在地 那覇市西1丁目19番7号
- 3 委託期間 平成29年4月3日から平成30年3月31日まで

### 沖縄県告示第338号

漁船損害等補償法施行令（昭和27年政令第68号）第5条第1項の規定により、次のとおり漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）に基づく普通損害保険に付すべき義務の同意を求めるための事前届出があった。

なお、当該届出に係る指定漁船調書を平成29年6月16日から同月30日まで北谷町漁業協同組合事務所において縦覧に供する。

平成29年 6 月16日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 発起人の住所及び氏名 北谷町北谷一丁目2番地4 青川博敏、北谷町北谷二丁目3番地1ワイズマークグランデ北谷401 新井仁
- 2 加入区 北谷加入区
- 3 漁船損害等補償法第113条（義務付保漁船についての保険料の集収及び払込等）第1項の申出をする漁業協同組合の名称 北谷町漁業協同組合

## 沖縄県告示第339号

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第1項の規定により、国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量を実施する旨の通知があった。

平成29年6月16日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 基本測量を実施する地域 石垣市及び竹富町
- 2 基本測量を実施する期間 平成29年7月3日から同月31日まで
- 3 作業種類 基本測量（電子基準点現地調査及び基準点現況調査）

---

## 公 告

---

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定により、建設業者の許可を次のとおり取り消した。

平成29年6月16日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 (1) 処分をした年月日 平成29年1月11日  
(2) 商号名 巳和左官  
(3) 代表者名 譜久村健  
(4) 所在地 那覇市小禄1丁目2番8号  
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-24）第3898号  
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し  
(7) 処分の原因となった事実 平成28年12月13日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 2 (1) 処分をした年月日 平成29年1月11日  
(2) 商号名 株式会社東京ふどうほーむ  
(3) 代表者名 伊是名秀夫  
(4) 所在地 浦添市牧港二丁目33番7号  
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-24）第11343号  
(6) 処分の内容 許可した業種のうち大工工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業及び内装仕上工事業に関する一般建設業の許可の取消し  
(7) 処分の原因となった事実 平成28年12月14日付けで、建設業法第12条に基づき大工工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業及び内装仕上工事業を廃止した旨の届出があった。
- 3 (1) 処分をした年月日 平成29年1月13日  
(2) 商号名 アイ建設株式会社  
(3) 代表者名 奥間正信  
(4) 所在地 うるま市字具志川93番地1  
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-24）第11318号  
(6) 処分の内容 許可した業種のうち電気工事業に関する一般建設業の許可の取消し  
(7) 処分の原因となった事実 平成28年12月19日付けで、建設業法第12条に基づき電気工事業を廃止した旨の届出があった。
- 4 (1) 処分をした年月日 平成29年1月13日  
(2) 商号名 株式会社ユーザーサービス  
(3) 代表者名 伊敷幸敏  
(4) 所在地 那覇市泊1丁目6番地4  
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-28）第12000号  
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し  
(7) 処分の原因となった事実 平成28年12月19日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 5 (1) 処分をした年月日 平成29年1月13日

- (2) 商号名 エクセル沖縄有限会社  
(3) 代表者名 宮村敏郎  
(4) 所在地 那覇市久茂地1丁目6番1号  
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-26)第12575号  
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し  
(7) 処分の原因となった事実 平成28年12月20日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 6(1) 処分をした年月日 平成29年1月13日  
(2) 商号名 有限会社大屋工業  
(3) 代表者名 比嘉稔  
(4) 所在地 浦添市当山二丁目14番1号101  
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-24)第3305号  
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し  
(7) 処分の原因となった事実 平成28年12月22日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 7(1) 処分をした年月日 平成29年1月13日  
(2) 商号名 株式会社Art station  
(3) 代表者名 大城剛  
(4) 所在地 那覇市字与儀368番地20  
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-27)第12879号  
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し  
(7) 処分の原因となった事実 平成28年12月27日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 8(1) 処分をした年月日 平成29年1月24日  
(2) 商号名 和三工業  
(3) 代表者名 上江洲和三  
(4) 所在地 うるま市字上江洲764番地1  
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-27)第11746号  
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し  
(7) 処分の原因となった事実 平成29年1月6日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 9(1) 処分をした年月日 平成29年2月8日  
(2) 商号名 北部造園土木株式会社  
(3) 代表者名 仲間康展  
(4) 所在地 宜野座村字惣慶1514番地  
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-24)第26号  
(6) 処分の内容 許可した業種のうち電気工事業に関する特定建設業の許可の取消し  
(7) 処分の原因となった事実 平成29年1月11日付けで、建設業法第12条に基づき電気工事業を廃止した旨の届出があった。
- 10(1) 処分をした年月日 平成29年2月8日  
(2) 商号名 有限会社豊里組  
(3) 代表者名 豊里宜彦  
(4) 所在地 名護市大北二丁目10番1号  
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-24)第122号  
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し  
(7) 処分の原因となった事実 平成29年1月12日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。

---

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

平成29年6月16日

沖縄県下水道事務所長 島 袋 勝 利

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 次亜塩素酸ナトリウム 1,057,000リットル（予定）
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県下水道事務所 宜野湾市伊佐三丁目12番1号
- 3 落札者を決定した日 平成29年4月3日
- 4 落札者の名称及び所在地 昭和化学工業株式会社 うるま市字昆布1455番地
- 5 落札金額 48円60銭（単価契約）
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 平成29年2月21日

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

平成29年6月16日

沖縄県下水道事務所長 島 袋 勝 利

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 高分子凝集剤（脱用水） 60,000キログラム（予定）
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県下水道事務所 宜野湾市伊佐三丁目12番1号
- 3 落札者を決定した日 平成29年4月4日
- 4 落札者の名称及び所在地 株式会社琉球テクノ産業 宜野湾市真志喜三丁目14番14号
- 5 落札金額 831円60銭（単価契約）
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 平成29年2月21日

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

平成29年6月16日

沖縄県下水道事務所長 島 袋 勝 利

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 ポリ硫酸第二鉄 1,788,000 キログラム（予定）
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県下水道事務所 宜野湾市伊佐三丁目12番1号
- 3 落札者を決定した日 平成29年4月3日
- 4 落札者の名称及び所在地 株式会社琉球テクノ産業 宜野湾市真志喜三丁目14番14号
- 5 落札金額 41円04銭（単価契約）
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 平成29年2月21日

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

平成29年6月16日

沖縄県下水道事務所長 島 袋 勝 利

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 消化ガス発電設備消耗品 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県下水道事務所 宜野湾市伊佐三丁目12番1号
- 3 落札者を決定した日 平成29年4月5日
- 4 落札者の名称及び所在地 ヤンマー沖縄株式会社 宜野湾市大山七丁目11番12号
- 5 落札金額 54,928,800円
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 平成29年2月21日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成29年6月16日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成28年7月20日 沖縄県指令土第581号、平成29年4月27日 沖縄県指令土第383号（変更）、平成29年6月6日 沖縄県指令土第455号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 うるま市与那城西原571番1ほか29筆
- 3 公共施設の種類、位置及び区域
  - (1) 種類 防火水槽及び緑地
  - (2) 位置及び区域 次の図のとおり  
（「次の図」は、省略し、その図面及び関係書類を沖縄県土木建築部建築指導課において縦覧に供する。）
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 西原町字小那覇494番地1 金秀商事株式会社 代表取締役 中地健
- 5 検査済証番号 平成29年6月6日 第4377号
- 6 工事完了年月日 平成29年4月24日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成29年6月16日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成28年4月18日 沖縄県指令土第334号、平成28年6月22日 沖縄県指令土第523号（変更）、平成29年4月19日 沖縄県指令土第335号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 浦添市当山二丁目549番4
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 浦添市西原一丁目6番19号 比嘉寛幸
- 5 検査済証番号 平成29年6月7日 第4378号
- 6 工事完了年月日 平成29年5月16日

## 選挙管理委員会事項

### 沖縄県選挙管理委員会告示第11号

選挙管理事務執行取扱規程の一部を改正する告示を次のように定める。

平成29年6月16日

沖縄県選挙管理委員会

委員長 当 山 尚 幸

### 選挙管理事務執行取扱規程の一部を改正する告示

選挙管理事務執行取扱規程（昭和63年沖縄県選挙管理委員会告示第3号）の一部を次のように改正する。

第6条の見出し中「者の」を「者に係る」に改め、同条中「第1条」を「第1条の3」に、「者の」を「者に係る」に改める。

第13条を次のように改める。

#### 第13条 削除

第18条第1項中「第3項」を「第4項」に改める。

第22条第1項中「の送付」を「の送付等」に改め、同項第3号中「第1項」の次に「又は第2項」を加え、同項第4号中「第2項」を「第3項」に改める。

第23条第1項中「閲覧等）第3項」を「調査の請求）第2項」に改める。

第59条中「第59条」を「第59条の6」に、「乗船中の」を「乗船している」に改める。

第60条中「、令第54条」を「及び令第54条」に改める。

第76条の見出し中「朗読」を「朗読等」に改め、同条中「朗読)の」を「朗読等)の」に改める。

第91条第3号中「に因る」を「による」に改め、同条第4号を次のように改める。

(4) 県の区域内の一の市町村の区域内に引き続き3箇月以上住所を有していたこと及び引き続き県の区域内に住所を有すること（県議会議員選挙に限る。）。

第92条中「第9項」を「第10項」に改める。

第99条後段を削る。

第1号様式中「者の」を「者に係る」に、「第1条」を「第1条の3」に改める。

第6号様式中 「2 縦覧期間  
3 定時登録日を変更する理由」を「2 定時登録日を変更する理由」に改める。

第8号様式中「及び縦覧期間」を削り、「1 登録の日  
2 縦覧期間」を「登録の日」に改める。

第9号様式中「及び縦覧期間」を削り、「2 登録の日  
3 縦覧期間」を「2 登録の日」に改める。

第10号様式を次のように改める。

#### 第10号様式 削除

第13号様式注中「毎年9月1日」を「登録月の1日」に改める。

第23号様式中 「3 縦覧期間  
4 異議の申出に対する決定期限  
5 確定期日」を「3 異議の申出に対する決定期限  
4 確定期日」に改める。

第24号様式その1中「9月2日現在の」を「月 日現在の」に改め、同様式その1備考2中「9月1日」を「登録月の1日」に、「9月2日」を「同日」に改め、同様式その1備考4中「毎年9月2日」を「登録月の1日」に、「9月18日」を「当該登録月の18日」に改める。

第31号様式中「第26条」を「第27条」に改める。

第57号様式中「月執行の」を「月 日執行の」に改める。

第77号様式中「第9項」を「第10項」に改める。

第90号様式その1中「選挙訴訟」を「選挙争訟」に改め、同様式その2中「当選訴訟」を「当選争訟」に改める。

第91号様式備考を削る。

第92号様式備考を削る。

第93号様式中「訴訟の」を「争訟の」に改め、同様式備考を削る。

第102号様式その4中「第91条第4項」を「第91条第3項」に改める。

第105号様式中「行う場合」を「行う場所」に改める。

#### 附 則

この告示は、平成29年6月16日から施行する。

発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074	印刷所 株式会社 国際印刷 〒901-0147 那覇市宮城1丁目13番9号
---	--